

躍進するアジア経済と日本

インタビュー 坂田正三 アジア経済研究所地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長に聞く

(聞き手) 浅井茂利 金属労協政策企画局次長

今後の東南アジア経済概観

— 本日は、「躍進するアジア経済と日本」というテーマで、お話を伺いに参りました。東南アジアでは、足元では株安などの変調も見られるようですが、まずは中長期的に東南アジア経済をどのように見ていらっしゃるのか、お聞きしたいと存じます。

坂田 「躍進するアジア経済」というテーマをいただきましたが、たしかにタイ、インドネシアあたりでは、経済が沸騰しているといつてよいでしょう。もともと産業基盤がしっかりしていたところに、政治情勢などの不安がある程度治まってきて、リマンショックからも立ち直りつつあり、さまざまな条件が加わって好循環で回りつつあります。日本企業による大規模な投資が、大変活発に行われているようです。

2012年の実質GDP成長率で

見れば、タイは6.4%、インドネシアは6.2%となっています。国民1人あたり名目GDPは、タイで5700ドル、インドネシアで3600ドルですが、2018年にはそれぞれ9千ドル台、5千ドル台に増加するものと見られています。

あれだけ賃金が高いにもかかわらず、日系企業もどんどん進出する状況になっています。2012年における日本企業のタイへの投資総額は3484億バーツですが、これは2011年の2.3倍、2010年の3.5倍です。

産業も高度化し、タイは自動車産業で「アジアのデトロイト」と言われるくらい、ひとつの集積ができています。

しかしながら、東南アジア全体でいうと、元気がない日本に比べ、若し、国内消費もあるし、どんどん投資して行こうというような「伸び

ゆく東南アジア」の時代からはちょっと転換していて、日本企業も、この国に、どのようなメリットを求めて進出するのかをじっくり考える時代になってきています。イケイケ、ドンドン! という感じではなく、とくに2015年にAFTA(ASEAN自由貿易地域)が完成するので、そういう戦略性が効いてくる時代になってきています。

もうひとつは、もはや日本の独壇場ではないということです。いま縫製工場などは、中国からベトナムに投資している企業もあります。カンボジアに行くと、もつとすごいですね。韓国企業はサムスンやLGだけでなく、中小企業も入ってきています。韓国は定年が早いので、退職すると、すぐに退職金を持って東南アジアに個人事業を起こしに来る人がたくさんいるようです。そういう人たちとの競争の中で、日本の強みを



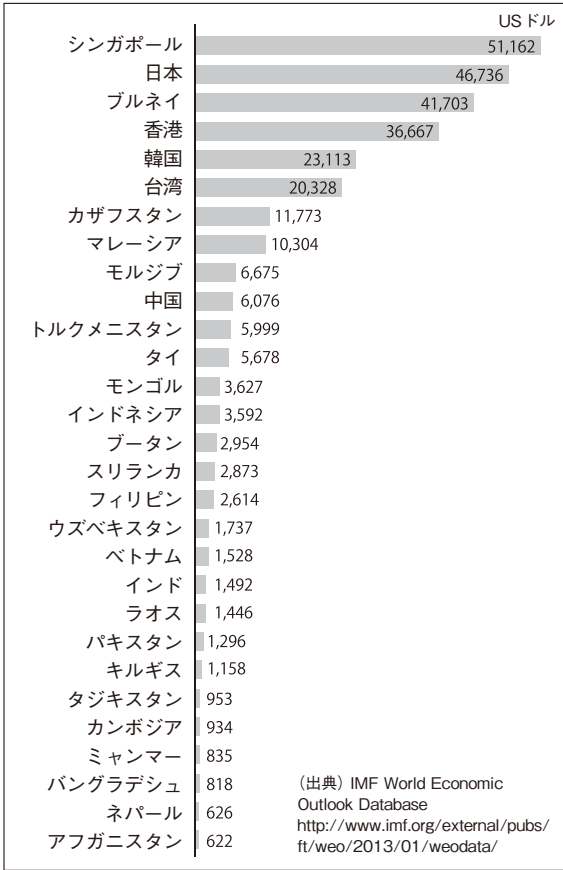
坂田正三氏

出せるのか、東南アジアという、アジアの生産拠点であり、一大消費地になりうる大きなエリアでどこまで勝負できるのか、というのが日本企業のポイントだと思います。

タイ、インドネシア以外では、カンボジアとラオスは、これまで所得が低かったのが、外資が集まるようになって伸び始めてきています。そしてつい最近、ティン・セイン政権下で、国がオープンになって急速に伸びてきたミャンマー、といった構図になっています。

私の専門であるベトナムは、飛ぶ鳥

【図表1】アジアの一人当たりGDP (2012)



を落とす勢いだったのが、いまちよつと元気がありません。それが短期的な現象なのかどうかはわかりませんが、ベトナムはリーマンショック直前からインフレがひどく、インフレの後、汚職の問題や中央銀行の政策がまずかつたこともあって、通貨は不安定、インフレは収まらない、貿易赤字を垂れ流す、といった状況が続きました。今年に入ってから底を打った感があります。今年が、このまま下げ止まって、タイやインドネシアと同じように伸びていけるかどうか、いまが正念場です。カンボジアやミャンマーに、外国投資をみな持つていかれてしまうという危機感を、強く感じているようです。

——タイも97年のアジア危機の頃は、ずつと貿易赤字で、経済の発展段階の初期にはやむを得ないところもあると思うのですが。

坂田 タイもインドネシアもそういう時期はありましたが、ベトナムはただ公共投資でGDPを伸ばすというステージです。民間投資、公共投資がうまく蓄積に繋がって、そこで付加価値の高いものが作れるようになってくるという前の段階で不況がやってきて、いま公共投資をものすごく絞り込んでいます。民間の投資も渋り勝ちで、投資が渋いので在庫が積み上がるなど、企業の体質も弱くなっています。その結果、失業も増えるし、倒産も増える。そこで公共投資でなんとか経済を持ち

上げようとする、政策が二転三転して公共投資も縮小傾向。悪循環に陥ってしまつて、なかなか抜け出せないのがいまのベトナムの現状です。

ベトナムは今が正念場

——少し前までは、ベトナムは急速に伸びて、タイ、インドネシアに追いつくのではないかとイメージだったのですが、先が見えない状態ということになるのでしょうか？

また、カンボジア、ラオス、ミャンマーがベトナムのうしろからヒタヒタと迫っている状況なのか、どのくらい切迫感があるのか教えていただければと思います。

坂田 ベトナムは、まさにいまが正念場です。ものすごく減ってしまった外資がまた伸びてくるような体質が作れば、また回復するのではないかと思うのですが、なかなか根の深い汚職の問題や、一党独裁の国ゆえの問題もあります。国营企業改革と中央銀行の独立性の確保など、根本的な経済改革ができるかどうかにかかっていると思います。

ベトナムへの投資がカンボジア、ラオス、ミャンマーへ移るのではないかと、いった危機感を煽るような報道もありますが、結局、インフラや制度、労働者の確保の問題などを考えると、外

資にとってこれらの国の魅力はまだそれほどではないと思います。カンボジアとラオスは人口も少ないので、ベトナムに比べると人件費以外のメリットは、まだそんなにないと思います。ミャンマーは輸送費のデメリットがあります。ベトナムは港もあるし、輸出にも便利で、日本との関係で言えば、まだ相対的にベトナムの優位はあるだろうと思います。

ただし、ミャンマーへは日本企業がものすごく視察に行っているようです。人件費が安いから、あるいは新しい国だから、というだけで様子を見ている段階だと思うのですが、そこで何らかのメリットが見いだせる、あるいは日本がODAでインフラをドカンと作って支援する、日本がオールジャバで進出するという戦略に出るのであれば、ベトナムにとってミャンマーは脅威になりますね。

——中国経済の先行き不安が大きかったのですが、当初心配したほどではないにしろ、余り冴えない状況が続いているようですが、東南アジアへの影響はどうでしょうか？

坂田 ベトナムを例にとると、過去2年で中国への輸出は、農産物や原油などがものすごく伸びています。これまでも、中国には圧倒的な輸入超過で、中

インタビューを受ける坂田正三氏（左）
（2013年7月）



国から機械や原料など色々なものを買わないと、ベトナムの製造業は成り立たないという状況だったのですが、過去2年は、中国経済が停滞しているという割には、ベトナムからものを買っています。このところ政治的には中国とちよつと穏やかではないのですが、貿易構造ではよいお客さんになりつつあります。

2015年になればASEANと中国のFTA（自由貿易協定）がベトナムでも適用開始されますので、今後もどんどん輸出が増えるのではないかと、いう読みもあります。

中国の企業は、どんどん東南アジ

アに投資しています。ベトナムは、東南アジアの中でも中国からの投資は少なく、カンボジアやラオスの方がよほどあるのです。これらの国々は、援助と企業進出がワンパッケージという中国型モデルでできるからかもしれません。また、ラオスなどは資源があるので、中国企業がエネルギーを求めてどんどん行く。そういう意味では、中国の投資家にとって、ベトナムは今のところそんなに魅力のあるところではありません。

日本企業による投資

— 東南アジアに対する金属産業の日本企業の投資の状況はいかがでしょうか？

坂田 家電はおそらく正念場と言いますか、判断が分かれるところで、2015年にFTAが完成すると、マレーシアやタイで作ってベトナムに輸出すればいいという形で、おそらく産業の棲み分けができてくるものと思われまます。それでいま、日本の家電メーカーは、かなり「様子見」のようです。韓国メーカーは対照的で、サムソンはベトナムに世界で一番大きな工場をつくり、昨年から出荷を始めています。スマホのギャラクシーなどを作る工場です。LGもすごく大きな工場を持っていきます。韓国メーカーがいるか

ら、日本のメーカーは別の戦略をとろうとしているのかもしれませんが、ASEAN域内の棲み分けという戦略で動いているのだらうと思います。その中で、ベトナムはチョイスではないのかもしれませんが。

自動車産業については、日本企業はタイとインドネシアに集約しているようです。ベトナムでも、トヨタ、ホンダなどが作っていますが、韓国企業もともとある国営企業との合弁でいくつかがやっています。なにしろ制度がよく変わるために、日本メーカーも苦労しているようです。自動車購入の際、登録税と特別消費税がかかるのですが、この2つを合わせて、税率が100%を超えています。外資も含めた自動車の業界団体があり、そこが陳情すると、登録税は下げるのだけれど、その代わり特別消費税は上げるとか、そんな状態です。

部品関係は、日本企業はたくさん進出しており、ベトナム国内向けだけではなく、日本にも輸出しています。ワイヤーハーネスは、日本向け輸出額のナンバーワンです。ただし、タイやインドネシア向けなど、ASEAN域内の自動車部品の貿易はあまりないようです。いずれの国にも、日系企業が進出して生産しているという状況だと思います。

鉄鋼関係は、日系企業のベースがタイにあつて、ベトナムには、韓国、台湾、マレーシアが合弁で大きい製鉄所を作っているところなんです。そういう棲み分けが進んでいるようです。

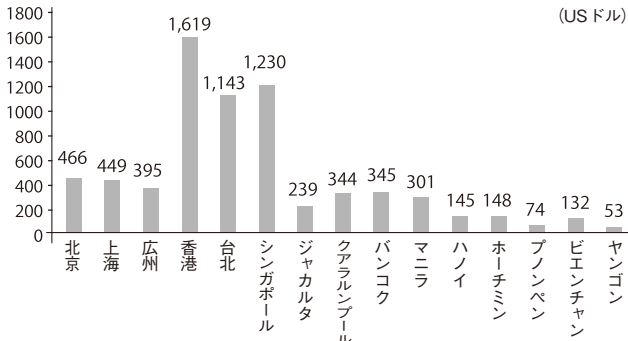
東南アジアにおける経営戦略の見直し

— 企業の生産拠点という点では、人件費の水準がとりざたされることが多いですが、たとえばタイに比べベトナムは人件費が安いのに、ベトナムに投資が集中するということにならないのはなぜでしょうか？

坂田 人件費だけの問題ではない、と思います。ミャンマーやカンボジアに比べれば、まだベトナムの方がインフラや制度などは整っています。さらに整っているのが、マレーシアやタイ、インドネシアということになります。おそらく日系企業は、ある程度人件費が高くても制度やインフラが整っているところか、とにかく人件費が安いところか、どちらをとるのか、戦略を考えているところだらうと思います。量産品は中国、韓国メーカーに押されてしまうので、高付加価値のものをつくらうという判断であれば、マレーシア、タイ、インドネシア、あるいは中国、ベトナムというチョイスになると思うのです。こういった製品を主力製品と

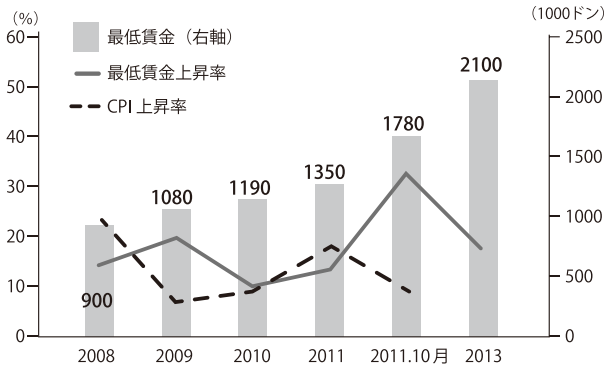
いるのですが？
坂田 まさにそのとおりです。ベトナムに関しては、最低賃金水準が過去5年で2倍になっています。2000年代後半半ぐらいから、インフレが非常に進行し、賃金を引き上げなければならぬと、企業側も国側も思い始めていました。スタートも外資を中心に、2008年が一番多

【図表2】アジア主要都市における一般職員の平均月額基本給 (2012年末)



(出典) JETRO 海外調査部「アジア・オセアニア主要都市 / 地域の投資関連コスト比較」2013年5月

【図表3】ベトナム主要都市郊外における最低賃金の推移



(出典) 新聞報道等を基に坂田作成。
 (注) CPI 上昇率は年平均上昇率。2011.10月部分は2012年平均の値。

【図表4】ベトナムにおける所有形態別労働争議の件数

年	総件数	国 有	外 資	地場民間
1995	60	11	28	21
1996	59	6	39	14
1997	59	10	35	14
1998	61	11	30	21
1999	67	4	42	21
2000	71	15	39	17
2001	89	9	54	26
2002	100	5	66	29
2003	139	3	101	35
2004	125	2	93	30
2005	147	8	100	39
2006	387	4	287	96
2007	541	1	405	135
2008	762	0	592	170
2009	310	4	239	67

(出所) Pringle and Clarke [2011] p.67

して、今後、東南アジアで作るのかという経営戦略の判断だと思えます。
 中小企業が韓国・台湾あたりのメーカーと人件費の安い所で取り合いになつていく可能性はありますが、中小でも大手のサプライヤーは、歩調を合わせなければならぬので、人件費だけがチヨイスではないという時代になっています。

—経済の離陸前の段階から見ると、これまでは経済成長に比べて賃金は低く抑えられて来たのではないかと、色々な国々で最低賃金引き上げなどの動きがあるのは、それを挽回するものだろうと理解しているのですが？
 坂田 まさにそのとおりです。ベトナムに関しては、最低賃金水準が過去5年で2倍になっています。2000年代後半半ぐらいから、インフレが非常に進行し、賃金を引き上げなければならぬと、企業側も国側も思い始めていました。スタートも外資を中心に、2008年が一番多

—経済の離陸前の段階から見ると、これまでは経済成長に比べて賃金は低く抑えられて来たのではないかと、色々な国々で最低賃金引き上げなどの動きがあるのは、それを挽回するものだろうと理解しているのですが？
 坂田 おそらく、賃金上昇が物価の上昇に追いついていないというのが、

—東南アジアでも高齢化が進んでいるとお聞きしましたが。
進む少子高齢化
 少なくなると庶民レベルの実感だと思えます。特に食料品やガソリンといった生活必需品の価格は大幅に上昇しています。
 とはいえ、過去数年、高級デパートも都市部で相次いでオープンしていますし、今年は自動車の登録税を下げたとたんに自動車の販売台数も伸び始めました。所得が平均よりも上の層の潜在的な購買力は上がっていると見てよいのではないのでしょうか。

上：ベトナムの縫製工場
下：タイの日系自動車工場



坂田 ASEANでは、マレーシアとインドネシア以外は、ほどなく高齢化を迎えます。ただしマレーシアは、もととあまり人口が多くありません。人口ボーナス期は、中国が終わり、タイももうすぐ終わって、ベトナムもそのうち終わる、マレーシアとインドネシアはもう少し先だというイメージです。ベトナムを例にとると、今はまだ若年層が多く、国民の平均年齢もまだ20代です。ただし、若年層が多いから労働力の供給はしばらくは大丈夫と考えられていましたが、5歳以下人口が明らかに減っており、人口ピラミッドは、もう落ちこむ局面に入っています。2025年頃には、人口ボーナス期が終わると言われています。ですからそんなに長くは「若い国」というのは続かなくなってきた、だんだん

少子高齢化してきます。いま人口は8700万人くらいですが、高齢化社会が来た時に、それを支えられるかというのが大きな問題です。いまは親の面倒は子どもがみるという社会通念が、まだまだあるのですが、20年後、あと一世代先になってそれが崩れた時にどうするのかと思います。日本のように、リタイヤした人の大部分に年金をちゃんと払っていきけるのかというと、おそらくまず無理で、準備が間に合わないだろうと思います。

東南アジアにおけるものづくり産業の現状

— 先ほど、金属産業における日本企業の投資について、お伺いしましたが、東南アジアの「ものづくり産業」については、どのような印象をお持ちですか。

坂田 結局、高付加価値グループと労働集約的グループというふうに分かれてくるのだと思うのです。マレーシア、インドネシア、タイ、この3カ国は高付加価値

グループで当確、ブルネイ、シンガポールは特殊な経済構造なので別として、「ものづくり」という観点では、この3つにベトナムが入り込めるかという点で、いまが重要なターニングポイントなのだと思います。

ベトナムでも「カイゼン」とまではいなくとも、提案制度などをやるうとしている企業はあります。ただ日系企業で働く人々がスピニアウトして、自分たちで地場企業を生み、育てられるかといえば、どうなのだろうという感じですが。ただ機械を動かす技術に優れているだけではなくてQCD、すなわち納期を守れて、ちゃんとした品質を低コストで、しかもちゃんとしたロットで出せるとか、経営者もそのマネジメントができるとか、それに伴う部品調達をできるとか、そうした企業が現れるかという、まだ時間がかかるのではないかと思います。

タイは、ベトナムよりそのあたりの意識は高いと思います。ベトナムでも金型までは作れますが、肝になる工作機械が作れるようになるかというところまでにはまだ随分と時間がかかる感じですが。日系企業に聞くと、大した部品ではないにも関わらず、発注したおりのクオリティを適度なロットで、ということを徹底させるのがとても大変だということをよく聞きます。

タイやインドネシアでは、日本の大きな企業が行くと、それに付随して中小の部品メーカーも一緒に行って、工業団地を形成してお互いにやり取りしながら生産しているようです。

— TPPなどFTAの状況を教えてください。

坂田 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）については、いま東南アジアではシンガポール、ベトナム、マレーシアが交渉に参加していますが、その他の国で参加の動きがあるというような話は耳にしません。中国が参加するとか言っているのですが、カンボジアが入ると言い始めるかもしれませんが、あまり聞いたことはないですね。

ASEANはEUとのFTAは締結していますが、アメリカとの交渉はまだ始まっていません。アメリカとベトナムとの2国間FTAは、もう2000年に発効していますけれど、2国間FTAもあり、TPPもあり、WTO（世界貿易機関）もありということで、色々な枠の中に入って、日系企業なども手続きがだんだん複雑になって来ているようです。

ベトナムがTPPに参加するメリットは、おそらく一番の輸出先であるアメリカから、もう少し良い貿易・投資の条件を引き出せるという期待が、一番大きいのだと思います。輸出で伸び

てきた国であり、今後もそれで経済を
発展させていくというモデルはおそら
く変わらないので、できるだけ自由貿
易体制の中に入っていた方がよいと
いうことでしょうか。

ベトナムはWTOにも入りまし
たので、輸出向けの製造業の外資には差別
をしないはずですが、国内消費向けの
ものには、色々な規制がまだ残って
います。小売や物流なども、100%外
資がOKになりましたが、2店舗目
を出す際には、100%外資だとも
うす規制がかかる。市場テストみたい
なことをして、その結果を届けて、O
Kなら2店舗目を出してもよいとか、
法律上はOKのはずなのに変な非関税
障壁のようなものが残っている分野が
まだまだあります。日系企業は輸出加
工型が多いので、あまり気にならない
のかもしれませんが。

日本経済との関わり

—日本では、いまインフラの輸出に
力を入れていますが、東南アジアでは
いかがでしょうか？

坂田 ベトナムで言えば鉄道ですね。
鉄道はベトナムには決定的に必要で
す。いまは、ハノイとホーチミンを結
ぶ鉄道一本とその支線しかありませ
ん。単線の部分も多いですし、最高速
度制限が40km/hというところもあ

って、ボロボロなのです。それを新幹
線ではないけれど、高速鉄道を整備し
ようとしています。

そして都市鉄道です。バンコクにも
ジャカルタにも、シンガポール、クア
ラルンプールにもありますが、都市鉄
道がベトナムにはないので、ハノイと
ホーチミンで、日本、ドイツ、フランス、
中国が作っています。商売上手のベト
ナム政府は、この路線は日本、この路
線はドイツとか、色々なところに発注
しているの、チャンスはまだ結構あ
ると思います。

電力に関しては、すごく需要が高い
です。毎年夏になると計画停電をしな
いといけない。ものづくりで電気が来
ないというのは、一番の問題です。日
本のODAがらみで火力発電所の大き
いのを作りましたが、ベトナムにとっ
て、原子力発電所が欲しいというのは、
本当は切実なのです。日本が原子力で
協力するかどうかは賛否両論あると思
いますが、それ以外のクリーンエネ
ルギーなども含めて、すごく需要が出て
くる分野だと思います。オールジャバ
ンで、政府がドンと後押ししてやっ
ていきますし、ベトナムではウエルカム
です。

—日本経済はこれまで不振にあえい
でいて、ようやく最近、円高是正が進

み、やや元気になってきました。日本
経済の再生が進むようになると、それ
が東南アジアに与える影響はどのよ
うなものになるでしょうか？

坂田 円安になると、まずは困ります
よね。日本向けの輸出が、円安で影響
を受けます。また日本企業が海外へ進
出をしなくてもいい、というチョイス
が出てくると、日本企業の投資が減っ
てくる可能性があります。

一方で、日本の経済が好転し、購買
力が上がれば、日本に多くを輸出して
いる東南アジアの国は輸出が増え、メ
リットは大きいでしょう。海外進出の
流れは、少々の円安でも止まらないと
思います。日本国内の少子高齢化の問
題もあるし、単純に為替だけの問題
ではなくて、将来的にも海外進出が
続くということであれば、東南アジア
の国々にとって、為替のデメリットを
相殺して余りあるものがあると思いま
す。とくに、世界に向けてJAPAN
ブランドで高付加価値のものを東南ア
ジアから出せるようになってくれば、
東南アジアにとっては非常に大きなメ
リットだろうと思います。

すでに多くの製造業企業は、まず
自社内での地域分業、すなわち、日
本にどのような機能を残し、海外で
何を作るのかを考えた進出戦略をと
っているかと思っています。その中で、

AFTA完全実施を迎える今後はさ
らに、東南アジアのどこで何を作り
どこに売るのかといった戦略を検討
することがますます重要になってく
ると思います。

またそれだけでなく、地場企業や
中国、韓国、台湾あたりの資本の企
業も含めたバリエーションを東南
アジアレベルで形成していく時代に
なってくるのではないかと思います。
これまでではない発想で経営戦
略を立てる必要が出てくるのかも
しれません。

(文責・編集 金属労協組織総務局)

坂田 正三 (さかた・しょうぞう)

日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所・
地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長

- 1988年 愛知教育大学教育学部卒業
- 1996年 アジア経済研究所開発スクール修了
- 1997年 ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス
経済学修士課程修了
- 1988年～1990年 青年海外協力隊バブアニューギニア派遣
- 1992年～1994年 ユネスコアジア南太平洋統括事務所 (タイ)
- 1994年～1995年 ユネスコカンボジア事務所 (カンボジア)
- 1998年 アジア経済研究所入所 開発研究室
- 2006年 地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理
- 2012年 同グループ長 (現在)